

【アメリカ】「東アジア及び太平洋地域の概観」と題する公聴会

海外立法情報課・高木 綾

＊2010年3月3日、下院外交委員会のアジア、太平洋及び地球環境小委員会において、「東アジア及び太平洋地域の概観(Regional Overview of East Asia and the Pacific)」と題する公聴会が開かれた。以下で日本に言及された個所を概観する。

・エニ・ファレオマヴァエガ(Eni F.H. Faleomavaega)小委員長(民主党、アメリカン・サモア代表)

日米間の絆は、基地問題及び日本の外交政策における変容の可能性などに関するメディアの過熱報道にもかかわらず、強固なままである。日本の民主党が初めて政権に就いたことを受け、我々は忍耐強さを示さなければならない。我々が共有する利益及び我々の広範で深くそしてゆるぎない関係に導かれている限り、日米両国は基地及びその他の問題について相互に満足いく解答を見つけられると信じている。

・ドナルド・マンズロ(Donald A. Manzullo)筆頭委員(共和党、イリノイ州)

オバマ政権は、沖縄における基地問題に関して長引く不確実性に対し、道筋を示さなければならない。政権に強く訴えたいのは、米議会は既存の合意を尊重することを期待していると、日本政府に対して明確にすることである。

・カート・キャンベル(Kurt M. Campbell)国務次官補(東アジア及び太平洋問題担当)

クリントン国務長官が明らかにした、アジア太平洋多国間制度設計及び米国の関与の見方に関する5つの原則は、①米国の同盟システム及び2国間パートナーシップの構築、②共通の地域経済及び安全保障課題の設定、③結果志向型協調の重視、④柔軟で創造性ある多国間協調促進の必要性、⑤アジア太平洋地域で定められる諸制度が米国のような主要利害関係者をすべて含む、というもので、これらがオバマ政権の東アジア及び太平洋地域への関与を主導する。今年日米同盟は50周年を迎え、日本の新政権と未来を展望する同盟の計画を立てるまたとない機会となる。我々は鳩山首相の「日米同盟は日本の防衛のみならず、アジア太平洋地域全体の平和と安定に寄与する」との見方を共有する。日米同盟は強固で包括的である。

現在、日米両国は数々の重要な同盟の問題に関し、これまでになくオープンで率直な議論を行っている。このような率直な対話が両国関係を悪化させるとの指摘もあるが、そのようなことは問題とはならない。日本の民主党政権の誕生が日米同盟関係を悪化させているとの主張は誤りであり、むしろ関係を強化させている。

注(インターネット情報は2010年3月19日現在である。)

・Hearing on Regional Overview of East Asia and the Pacific, House Committee on Foreign Affairs, Subcommittee on Asia, the Pacific, and the Global Environment, March 3, 2010.

<http://foreignaffairs.house.gov/hearing_notice.asp?id=1157>